

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位: 百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		北海道
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,597百万円 ----- (国からの交付決定額) ----- (9,520百万円) ----- (運用収入額) ----- (77百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	863百万円
C	執行(支出)済み額	8,734百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により、預金その他もっとも確実かつ有利な方法による保管が規定されているため	5,230百万円	76,998,405円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	131百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	377百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,181百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	329百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	3,716百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	118,733,127	(社)北海道未来総合研究所 ほか36件
10月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	28,999,128	むかわ町 ほか11件
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	23,932,084	個人 計173名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	36,680	個人 計14名
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	141,368	(株)アイデックサプライ ほか5件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	118,962	東日本電信電話(株) ほか15件
10月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	323,846	キャンマーケティングジャパン(株) ほか
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	44,250,604	北海道中小企業団体中央会 ほか12件
11月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	114,898,162	札幌市 ほか35件
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	13,256,957	個人 計163名
11月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	30,000	個人 計3名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	43,800	個人 計9名
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	32,772	(株)北雄 ほか2件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	220,302	東日本電信電話(株) ほか13件
11月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	495,586	キャンマーケティングジャパン(株) ほか
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	94,219,787	(株)マイナビエージェント ほか18件
12月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	119,683,204	札幌市 ほか45件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,595,711	個人 計71名
12月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	51,000	個人 計3名
12月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	145,040	個人 計36名
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	161,710	(株)まつみ商会 ほか7件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	23,952	東日本電信電話(株) ほか6件
12月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	93,657	キャンマーケティングジャパン(株) ほか
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	41,659,757	(株)JTBコミュニケーションズ北海道 ほか
1月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	201,845,070	札幌市 ほか48件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	12,191,560	個人 計71名

1月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	89,115	個人 計4名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	15,660	個人 計14名
1月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	220,334	大丸サービス(株) ほか9件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	50,990	東日本電信電話(株) ほか19件
1月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	115,224	キャノンマーケティングジャパン(株) ほか
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	57,075,631	(社)北海道未来総合研究所 ほか15件
2月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	284,059,334	札幌市 ほか52件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	10,166,654	個人 計70名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	25,470	個人 計14名
2月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	232,093	オフィスEC(株) ほか9件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	68,320	東日本電信電話(株) ほか13件
2月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	58,703	キャノンマーケティングジャパン(株) ほか
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	217,535,611	(財)北海道労働協会 ほか34件
3月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	129,201,903	札幌市 ほか31件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,564,457	個人 計67名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	84,460	個人 計18名
3月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	493,099	大丸サービス(株) ほか18件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	2,949	東日本電信電話(株) ほか2件
3月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	34,904	キャノンマーケティングジャパン(株) ほか
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	407,294,979	北海道中小企業団体中央会 ほか52件
4月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,687,905,730	札幌市 ほか213件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,844,180	個人 計60名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	97,040	個人 計14名
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	64,629	古市商事(有) ほか7件
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	11,506	東日本電信電話(株) ほか6件
4月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	18,451	キャノンマーケティングジャパン(株) ほか
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	75,462,132	(財)北海道中小企業支援センター ほか7

5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	736,568	個人 計1名
			3,715,713,952	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		青森県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,261百万円	
		(国からの交付決定額) (運用収入額)	(5,230百万円) (31百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円	
C	執行(支出)済み額	5,261百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて		
	(執行見込額)		

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	5,230百万円	31,121,646円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	993百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	958百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	1,536百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,774百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	250,128	民間会社 6件
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	185,192,652	民間会社 62件
10月	補助金	緊急雇用創出事業の市町村に対する補助金	435,756,000	青森市外35市町村
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	18,321,396	個人 24件
10月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	13,000	個人 1件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,903	民間会社 3件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	113,561	民間会社 10件
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	271,197	民間会社 5件
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	143,061,390	民間会社 52件
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	23,969,762	個人 27件
11月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	23,825	個人 1件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,459	民間会社 3件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	110,371	民間会社 10件
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	257,948	民間会社 5件
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	223,127,139	民間会社 49件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	35,098,827	個人 30件
12月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	29,225	個人 1件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	274,866	民間会社 3件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	115,227	民間会社 9件
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	255,492	民間会社 5件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	64,892,172	民間会社 22件
1月	補助金	緊急雇用創出事業の市町村に対する補助金	458,877,000	青森市外35市町村
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	26,030,147	個人 29件
1月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	23,725	個人 1件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,227	個人 2件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	104,055	民間会社 8件
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	455,225	民間会社 7件
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	68,063,077	民間会社 25件

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	26,454,474	個人 29件
2月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	6,900	個人 1件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,061	民間会社 2件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	109,641	民間会社 9件
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	575,634	民間会社 5件
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	33,145,648	民間会社 21件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	24,453,576	個人 26件
3月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	85,800	個人 1件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,079	民間会社 2件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	109,641	民間会社 9件
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	88,289	民間会社 2件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	106,181,023	民間会社 36件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	2,314,234	個人 8件
4月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	0	
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,302	民間会社 2件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	64,386	民間会社 4件
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	0	
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	23,914,255	民間会社 21件
5月	補助金	緊急雇用創出事業の市町村に対する補助金	-127,842,084	市町村補助金返還額
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	33,442	個人 1件
5月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	0	
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	7,250	民間会社 2件
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	28,476	民間会社 3件
			1,774,464,023	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		岩手県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,327百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,310百万円) (運用収入額) (17百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	5,327百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用		5,310百万円	16,572,204円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	660百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,405百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,262百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付 他	市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金 他	2,262,290,259	盛岡市 他

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		宮城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,328百万円 ----- (国からの交付決定額) (6,300百万円) (運用収入額) (28百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	465百万円
C	執行(支出)済み額	5,862百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	緊急雇用事業は平成23年度をもって終了。 本交付金の執行残高は、重点分野雇用創造事業の交付金(平成23 年度第1次補正予算及び第3次補正予算を除く)の全額執行が見込ま れる場合に活用する。
	(執行見込額)	未定

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	438百万円	27,860,663円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	248百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,609百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	558百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,447百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	14,454,468	個人 20件
10月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	3,046,427	仙台北年金事務所ほか86件
10月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	19,735,488	個人 127件
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	636,098	個人 17件
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	101,974	写光オフィスパートナーズ(株)ほか8件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	245,544	郵便事業(株)ほか5件
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	167,487,818	(株)ゆいネットほか14件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	417,354	東北オフィスマシンほか2件
10月	負担金, 補助金及び交付金	市町村における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	9,837,529	女川町
10月	公課費	緊急雇用創出事業の実施にかかる公課費	101	宮城労働局 2件
11月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	14,292,180	個人 20件
11月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	2,798,669	仙台北年金事務所ほか79件
11月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	21,652,739	個人 142件
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	638,447	個人 20件
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	241,584	写光オフィスパートナーズ(株)ほか11件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	13,350	NTT東日本ほか3件
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	5,866,250	(株)ゆいネットほか4件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	492,354	東北オフィスマシンほか3件
12月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	14,686,164	個人 20件
12月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	2,765,832	仙台北年金事務所ほか72件
12月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	19,934,662	個人 129件
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	761,217	個人 14件
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	521,799	写光オフィスパートナーズ(株)ほか16件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	38,670	郵便事業(株)ほか5件

12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	11,229,998	(株)ゆいネットほか6件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	417,354	東北オフィスマシンほか2件
1月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	12,966,404	個人 16件
1月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	1,862,432	仙台北年金事務所ほか76件
1月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	10,028,724	個人 84件
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	486,591	個人 15件
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	526,854	写光オフィスパートナーズ(株)ほか10件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	2,620	郵便事業(株)ほか2件
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	11,387,964	(株)ゆいネットほか6件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	396,354	テクノ・マインド(株)ほか1件
1月	公課費	緊急雇用創出事業の実施にかかる公課費	142	宮城労働局 4件
2月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	14,389,596	個人 20件
2月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	1,801,530	仙台北年金事務所ほか62件
2月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	12,152,692	個人 93件
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	621,006	個人 6件
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	831,206	写光オフィスパートナーズ(株)ほか12件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	17,600	NTT東日本ほか3件
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	12,913,830	黒川森林組合ほか5件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	396,354	テクノ・マインド(株)ほか1件
2月	負担金、補助金及び交付金	市町村における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	152,009,000	石巻市ほか16件
3月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	16,135,816	個人 20件
3月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	1,683,017	仙台北年金事務所ほか60件
3月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	14,036,291	個人 101件
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	618,813	個人 14件
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	360,680	(株)中文ほか9件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	79,480	郵便事業(株)ほか6件

平成23年度下半期分

3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	21,815,718	(株)ゆいネットほか8件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	31,500	テクノ・マインド(株)
4月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	7,916,718	個人 9件
4月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	1,357,770	仙台北年金事務所ほか54件
4月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	6,907,582	個人 70件
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	368,521	個人 10件
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	53,635	(有)イマキビルほか2件
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	23,664,539	(株)ゆいネットほか7件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	31,500	テクノ・マインド(株)
4月	負担金, 補助金及び交付金	市町村における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,008,000	コクヨエンジニアリング & テクノロジー(株) 東北支店
5月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	34,113	個人 2件
5月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	109,009	仙台北年金事務所ほか21件
5月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	110,340	個人 34件
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	80	郵便事業(株)
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	85,841,607	(株)河北アドセンターほか5件
5月	負担金, 補助金及び交付金	市町村における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,720,088,483	仙台市ほか33件

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		秋田県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,065百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (5,060百万円) (運用収入額) (5百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1百万円
C	執行(支出)済み額	5,065百万円
E	国庫返納見込み額	1百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	事業執行に伴う基金の取り崩しに対応できるように、流動性の高い商品(譲渡性預金)を選択している。	2,844百万円	5,209,332円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	46百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	247百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,927百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	414百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,430百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	県事業費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる事業費	680,976,022	雇用者等
~5月	〃	〃	〃	〃
5月	補助金	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,749,072,653	秋田市 他28件
			2,430,048,675	

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		山形県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,759百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,750百万円) (運用収入額) (9百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	28百万円
C	執行(支出)済み額	5,731百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成24年3月末で事業実施期間満了
	(執行見込額)	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	・資金の効率的な運用とペイオフ 対策のため。	2,193百万円	8,858,707円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	279百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	475百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,676百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	127百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,174百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	山形市他34件における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,027,513,350	山形市 他34件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	558,084,289	個人 計551名
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	566,187,550	68件
5月	その他物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品代等	21,833,095	79件
			2,173,618,284	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名	福島県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,791百万円
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(6,780百万円) (11百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	135百万円
C	執行(支出)済み額	6,656百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	135百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	6,780百万円	10,602,687円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	196百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	990百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,189百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	817百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,464百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	32,115,371	受託先 計13社(団体)
10月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	44,884,801	個人 計326名
10月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	107,058,433	交付先 計5市町
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	122,738	購入先 計14社
10月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	10,000	役務提供先 1社(団体)
11月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	53,835,643	受託先 計20社(団体)
11月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	48,658,851	個人 計357名
11月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	37,800,506	交付先 計5市町村
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	309,976	購入先 計15社
11月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	124,000	役務提供先 5社(団体)
12月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	86,522,301	受託先 計28社(団体)
12月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	47,148,252	個人 計336名
12月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	109,796,439	交付先 計9市町村
12月	消耗品費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる消耗品費	192,570	購入先 計18社
12月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	94,073	役務提供先 3社(団体)
1月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	110,922,060	受託先 計30社(団体)
1月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	51,283,402	個人 計384名
1月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	146,025,188	交付先 計8市町村
1月	消耗品費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる消耗品費	205,551	購入先 計5社
1月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	157,123	役務提供先 6社(団体)
2月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	106,459,535	受託先 計35社(団体)
2月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	49,520,974	個人 計368名
2月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	205,457,115	交付先 計9市町村

2月	消耗品費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる消耗品費	169,217	購入先 計10社
2月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	153,377	役務提供先 7社(団体)
3月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	48,564,295	受託先 計16社(団体)
3月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	51,348,187	個人 計349名
3月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	84,364,221	交付先 計7市町村
3月	消耗品費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる消耗品費	261,614	購入先 計17社
3月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	60,500	役務提供先 2社(団体)
4月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる委託料	236,087,373	受託先 計64社(団体)
4月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)の雇用者にかかる人件	51,233,986	個人 計332名
4月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	752,929,067	交付先 計46市町村
4月	消耗品費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかる消耗品費	157,608	購入先 計15社
4月	その他経費	緊急雇用創出基金事業(県実施事業)にかかるその他経費	89,033	役務提供先 5社(団体)
			2,464,123,380	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		茨城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,964百万円 ----- (国からの交付決定額) (6,900百万円) (運用収入額) (64百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	977百万円
C	執行(支出)済み額	5,987百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	基金の処分時に的確に対応でき、 確実かつ効率的に運用できるため	6,900百万円	60,741,460円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	基金の処分時に的確に対応でき、 確実かつ効率的に運用できるため	6,900百万円	3,655,880円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	529百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	303百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	5,155百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費(県委託事業)	1,598,845,578	民間企業ほか(72事業分)
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費(県直接事業)	773,389,650	個人(65事業分)
5月	補助金	市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金(県義務教育課事業分)	75,157,652	水戸市ほか43件
5月	補助金	市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	2,707,264,663	水戸市ほか43件
			5,154,657,543	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		栃木県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,831百万円
		(国からの交付決定額) (6,790百万円) (運用収入額) (41百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,700百万円
C	執行(支出)済み額	5,131百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	H24年度重点分野雇用創造事業に活用し、全額執行予定。
	(執行見込額)	1,700百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用 が規定されているため	6,790百万円	40,319,549円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	109百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,967百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	294百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,761百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月～5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	145,922,593	個人
10月～5月	その他事務費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	21,020,666	契約事業者
10月～5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	296,738,918	受託事業者
10月～5月	補助金	県内市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	2,297,489,370	市町村
下半期計			2,761,171,547	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	群馬県緊急雇用創出基金	
基金設置法人名	群馬県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,557百万円
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(6,550百万円) (7百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	417百万円
C	執行(支出)済み額	6,140百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業の事業計画書上、事業費の合計が重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業分の交付額を上回るため、緊急雇用事業の精算後、順次活用予定である。活用後の残額については、国庫返還予定である。
	(執行見込額)	393百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例に、現金は金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法によることと規定されているため	410百万円	7,131,005円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,878百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	390百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,872百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	2,859,313	年金機構
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	34,600,542	直接事業の被雇用者
10月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	36,152	直接事業の被雇用者
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	316,032	事務用品販売会社等
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,098	通信会社等
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	129,573,318	業務委託会社
10月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	589,785	パソコンリース会社等
11月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	3,646,289	年金機構
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	35,654,792	直接事業の被雇用者
11月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	149,026	直接事業の被雇用者
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	242,112	事務用品販売会社等
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,098	通信会社等
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	101,311,140	業務委託会社
11月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	595,615	パソコンリース会社等
12月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,185,465	年金機構
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	36,100,757	直接事業の被雇用者
12月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	36,819	直接事業の被雇用者
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	377,378	事務用品販売会社等
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,098	通信会社等
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	137,722,291	業務委託会社
12月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	186,007	パソコンリース会社等
1月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	5,354,094	年金機構
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	33,411,616	直接事業の被雇用者
1月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	30,365	直接事業の被雇用者
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	431,614	事務用品販売会社等
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,098	通信会社等
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	109,962,979	業務委託会社

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	84,787	パソコンリース会社等
2月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	3,194,704	年金機構
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	33,048,424	直接事業の被雇用者
2月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	50,669	直接事業の被雇用者
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	517,719	事務用品販売会社等
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,098	通信会社等
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	108,595,290	業務委託会社
2月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	139,647	パソコンリース会社等
3月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,944,554	年金機構
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	35,505,075	直接事業の被雇用者
3月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	24,022	直接事業の被雇用者
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	499,029	事務用品販売会社等
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	13,068	通信会社等
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	73,270,174	業務委託会社
3月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	304,027	パソコンリース会社等
4月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	2,086,151	年金機構
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	23,004,577	直接事業の被雇用者
4月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	1,150	直接事業の被雇用者
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	157,281	事務用品販売会社等
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	549	通信会社等
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	150,013,701	業務委託会社
4月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	3,485,001	パソコンリース会社等
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,336,611	基金取り崩しに伴い、雇用保険本人負担分徴収額等との相殺
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	1,002,873	事務用品販売会社等
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	184,613	通信会社等
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	128,085,708	業務委託会社

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	使賃料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使賃料	243,285	パソコンリース会社等
5月	工事費	求職者総合支援センター閉鎖に伴う工事費	162,750	工事請負業者
5月	補助金	市町村に対する補助金	1,670,412,024	県内市町村
			2,871,746,454	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		埼玉県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,682百万円 ----- (国からの交付決定額) (9,540百万円) (運用収入額) (142百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	477百万円
C	執行(支出)済み額	9,206百万円
E	国庫返納見込み額	477百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	運用の安全性	334百万円	142,072,912円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,140百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	4,052百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,013百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	10,678,067	個人 計94名
10月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	3,820,038	日本年金機構 他25件
10月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	9,814,577	個人 計92名
10月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	1,050,000	個人 計4名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	1,010,972	個人 計106名
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	422,297	巧和工芸印刷(株) 他16件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	622,646	東日本電信電話(株) 他7件
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	84,734,964	東京ソフト(株) 他20件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,196,209	三井不動産ビルマネジメント(株) 他3件
10月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	200,082,963	鴻巣市 他19件
11月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	10,905,350	個人 計108名
11月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	3,508,327	日本年金機構 他18件
11月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	6,871,454	個人 計69名
11月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	1,020,000	個人 計4名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	1,016,841	個人 計98名
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	264,757	(株)広野 他16件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	720,359	東日本電信電話(株) 他8件
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	11,530,474	日本電気(株) 他9件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,227,469	三井不動産ビルマネジメント(株) 他4件
11月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	425,920,198	北本市 他18件
12月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	10,662,729	個人 計97名
12月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	1,851,682	日本年金機構 他10件
12月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	9,303,075	個人 計88名
12月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	1,005,000	個人 計4名

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	962,891	個人 計112名
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	249,194	(株)広野 他17件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	171,586	郵便事業(株) 他6件
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	101,941,309	(財)公園緑地管理財団 他16件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,659,285	NECキャピタルソリューション(株) 他4件
12月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-1,676,650	
1月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	10,115,127	個人 計88名
1月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	5,394,212	日本年金機構 他21件
1月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	6,383,221	個人 計69名
1月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	945,000	個人 計4名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	884,788	個人 計99名
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	270,182	三井不動産ビルマネジメント(株) 他13件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	1,329,730	東日本電信電話(株) 他8件
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	46,709,497	(財)埼玉県公園緑地協会 他12件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,222,727	三井不動産ビルマネジメント(株) 他4件
1月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-37,046,651	
2月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	10,319,652	個人 計112名
2月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	2,911,653	日本年金機構 他19件
2月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	6,479,158	個人 計65名
2月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	870,000	個人 計4名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	858,580	個人 計103名
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	691,944	星野総合商事(株) 他13件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	523,385	東日本電信電話(株) 他8件
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	29,766,504	(株)KDDIエボルバ 他12件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,249,343	三井不動産ビルマネジメント(株) 他5件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
2月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-571,996	
3月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	9,934,517	個人 計91名
3月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	1,814,656	日本年金機構 他8件
3月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	5,715,496	個人 計56名
3月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	1,005,000	個人 計4名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	982,000	個人 計94名
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	400,202	(株)広野 他13件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	379,350	東日本電信電話(株) 他9件
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	76,838,845	(社)埼玉県農林公社 他19件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,227,468	三井不動産ビルマネジメント(株) 他4件
3月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-139,120,783	
4月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	756,727	個人 計15名
4月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	1,406,206	日本年金機構 他16件
4月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	2,213,364	個人 計22名
4月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	750,000	個人 計4名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	874,167	個人 計86名
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	1,216,198	(有)秀明美術印刷社 他6件
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	496,578	東日本電信電話(株) 他6件
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	125,189,380	(株)サーベイリサーチセンター営業部 他24件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	103,440	(財)埼玉県産業文化センター 他1件
4月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-50	
5月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	-302,350	
5月	共済費(社会保険料)	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費(社会保険料)	116,964	日本年金機構 他1件
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	70,297	個人 計6名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	421,928	東日本電信電話(株) 他2件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	27,603,215	(株)エスピー研 他5件
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	315,000	カールシステムズ(株)
5月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	-98,812,151	
			1,013,449,783	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	千葉県緊急雇用創出事業等臨時特例基金		
基金設置法人名	千葉県		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,913百万円	
		-----	(国からの交付決定額) (7,900百万円)
		-----	(運用収入額) (13百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高	1,757百万円	
C	執行(支出)済み額	6,155百万円	
E	国庫返納見込み額	0百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	5,302百万円	12,786,698円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,997百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	108百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	4,050百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,272,354	社会保険事務所
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	10,302,283	個人
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	42,730	個人
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	618,671	(株)アイセック 他
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	12,293	東日本電信電話(株) 他
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	50,000,000	(株)パソナ
10月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,222,535	大星ビル管理(株) 他
10月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	62,375	(有)カワカ
11月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,610,272	社会保険事務所
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	11,534,986	個人
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	37,210	個人
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	596,805	(株)ジョイフル本田 他
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	11,993	東日本電信電話(株) 他
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	1,780,227	(株)エイド 他
11月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	944,180	大星ビル管理(株) 他
11月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	65,100	蛇の目マシン工業(株)
12月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,578,579	社会保険事務所
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	12,589,310	個人
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	59,505	個人
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	755,097	(株)ヤマダ電機 他
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,020	東日本電信電話(株) 他

12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	84,762,363	(株)パソナ 他
12月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,063,952	大星ビル管理(株) 他
12月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	272,000	(有)カンダ事務機 他
1月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,877,449	社会保険事務所
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	11,680,496	個人
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	56,080	個人
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	433,882	(株)ジョイフル本田 他
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	22,431	東日本電信電話(株) 他
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	23,135,059	千葉県森林組合 他
1月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,122,785	大星ビル管理(株) 他
1月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	120,935	(株)まつした 他
2月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,617,769	社会保険事務所
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	11,409,258	個人
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	70,700	個人
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,027,931	(有)カンダ事務機 他
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	15,719	東日本電信電話(株) 他
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	11,619,091	(株)パソナ 他
2月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	944,180	大星ビル管理(株) 他
2月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	250,480	蛇の目シン工業(株) 他
3月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,684,410	社会保険事務所
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	12,172,724	個人
3月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	169,000	個人
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	40,065	個人
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	919,111	(有)カンダ事務機 他
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	14,668	東日本電信電話(株) 他
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	39,574,705	(株)ちばぎん総合研究所 他
3月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	115,500	三和商事(株) 他

3月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	9,030	(株)千葉理化器械
4月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	1,227,310	社会保険事務所
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	10,038,399	個人
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	81,425	個人
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	255,901	(株)東京事務機 他
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	143,700	東日本電信電話(株) 他
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	99,353,536	(株)ちばざん総合研究所 他
4月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	115,500	東日本電信電話(株) 他
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	698,668	社会保険事務所
5月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	169,000	個人
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	138,680	個人
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,468	KDDI(株) 他
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	110,715,167	(株)パソナ 他
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	178,605	(株)タマヤ
5月	補助金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	3,525,379,681	千葉市 他
			4,049,812,338	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		東京都
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	13,660百万円 ----- (国からの交付決定額) (13,660百万円) (運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,703百万円
C	執行(支出)済み額	10,957百万円
E	国庫返納見込み額	(平成24年度事業に充当)

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,956百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	203百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	6,798百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	8,727,789	個人 計 128名
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	17,416,803	企業組合 労協センター事業団 他1
10月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	20,475	(株)エムシーアシスト
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	431,680	個人 計5名
10月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	62,371	個人 計5名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	320	職員 計3名
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	928,175	個人 計10名
11月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	100,062	個人 計8名
11月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	14,582,907	個人 計 124名
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	127,895,480	NPO法人自立支援センターふるさとの会 他2件
11月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	700	職員 計3名
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	125,132,987	東京ホームレス就業支援事業推進協議会 他6件
12月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	17,564,505	個人 計 137名
12月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	996,074	個人 計10名
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	11,686	(株)岡本紙文具店
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	2,110	職員 計3名
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	26,582,482	(株)セイコー管財 他4件
1月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	17,946,429	個人 計 136名
1月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	100,062	個人 計8名
1月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	721,067	個人 計8名
1月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	100,062	個人 計8名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	2,160	職員 計3名
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	73,723,713	NPO法人自立支援センターふるさとの会 他11件
2月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	18,318,771	個人 計 150名
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	5,691,000	青山造園(株) 他1件
2月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	679,759	個人 計8名
2月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	100,062	個人 計8名

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	1,850	職員 計3名
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	215,843,479	(株)アカネ 他15件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	6,137,355	(有)トラストグリーン
3月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	18,549,564	個人 計 152名
3月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	694,969	個人 計8名
3月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	100,062	個人 計8名
4月	報償費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報償費	15,179,685	個人 計 134名
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	5,588,940	朝日造園(株) 他1件
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	161,012,364	(株)エイト 他22件
4月	使用料及賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかるパソコンリース代	38,745	(株)エムシーアシスト
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	623,880	個人 計8名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	3,108,000	六創園(株)
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	134,273,163	東京ホームレス就業支援事業推進協議会 他15件
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料	101,827	個人 計8名
5月	補助金	57区市町村等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補	5,779,055,173	中央区 他56件
			6,798,342,472	

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名	神奈川県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	11,415百万円 ----- (国からの交付決定額) (11,380百万円) (運用収入額) (35百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	7,494百万円
C	執行(支出)済み額	3,922百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	7,494百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	7,492百万円	35,484,309円
短期・長期信託			
有価証券			
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,757百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	164百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	7,494百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月～5月	県事業費	緊急雇用創出事業の雇用者にか かる事業費	4,009,287,742	雇用者等
5月	補助金交付	33市町村における緊急雇用創 出事業の実施に係る補助金	3,484,499,942	横浜市 他32件
			7,493,787,684	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		新潟県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,375百万円
		(国からの交付決定額) (6,370百万円) (運用収入額) (5百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	334百万円
C	執行(支出)済み額	6,041百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き重点分野雇用創造事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	334百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	運用の安全性	1,307百万円	5,438,499円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	2,354百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,709百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	979百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	243,714,174	(社)新潟県経営者協会ほか
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	25,755,568	個人 計333人
5月	補助金	市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	705,370,987	新潟市ほか24市町村
6月	補助金	市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	3,977,143	糸魚川市
			978,817,872	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		富山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,923百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (4,910百万円) (運用収入額) (13百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	551百万円
C	執行(支出)済み額	4,372百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	538百万円	12,821,926円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,643百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	505百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,224百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	補助金交付	県内市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	281,665,020	富山市 他14市町村
5月	県事業費	県が実施する緊急雇用創出事業の事業費	1,815,924,186	(財)北陸電気保安協会 他246件
5月	補助金交付	県内市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	126,489,558	富山市 他14市町村
			2,224,078,764	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		石川県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,072百万円	
		(国からの交付決定額) (運用収入額)	(5,040百万円) (32百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	-0百万円	
C	執行(支出)済み額	5,072百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	上期をもって、全額執行した	
	(執行見込額)	0百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	0百万円	31,900,460円
短期・長期信託		0百万円	
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	386百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,723百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	963百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		福井県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,247百万円
		(国からの交付決定額) (4,230百万円) (運用収入額) (17百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	196百万円
C	執行(支出)済み額	4,051百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業・地域人材育成 事業)を実施し、順次執行予定
	(執行見込額)	196百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	2,080百万円	17,088,447円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,096百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	71百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,884百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	事業費	緊急雇用創出事業に係る事業費	878,154,871	個人、委託先等
3月	補助金	緊急雇用創出事業に係る事業補助金	1,006,079,776	市町
			1,884,234,647	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		山梨県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,486百万円 ----- (国からの交付決定額) (4,460百万円) (運用収入額) (26百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	25百万円
C	執行(支出)済み額	4,461百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	558百万円	26,196,210円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	46百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,669百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	57百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,138百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	43百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	508百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	県事業費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる事業費	507,942,428	雇用者等

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		長野県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,403百万円 ----- (国からの交付決定額) (7,380百万円) (運用収入額) (23百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,310百万円
C	執行(支出)済み額	6,092百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	7,380百万円	22,865,265円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,736百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	4,357百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	市町村等における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	3,191,103,145	長野市 他80件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	420,041,379	個人 計339人
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	5,357,233	個人 計339人
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	43,446,281	
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信費等	7,331,398	
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	654,949,177	計47社
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる各種使用料	34,279,510	NTT他

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		岐阜県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,695百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (6,660百万円) (運用収入額) (35百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	203百万円
C	執行(支出)済み額	6,491百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金		1,762百万円	31,098,957円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用		0百万円	3,560,991円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	803百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	356百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,654百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	293百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,386百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	463,840	岐阜市
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	92,158,454	山県総合研究所 他16件
10月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	25,929,803	個人 計331名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	85,154	個人 計16名
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	726,434	(株)高修 他34件
10月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	21,000	個人 計2名
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	109,713	森ビル都市企画(株)ト 他12件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,843,752	森ビル都市企画(株)ト 他4件
11月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	13,082,000	笠松町 他10件
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	62,679,613	山県総合研究所 他13件
11月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	31,639,140	個人 計295名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	51,917	個人 計5名
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	628,857	(株)高修 他25件
11月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	21,000	個人 計2名
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	119,634	森ビル都市企画(株)ト 他14件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,271,078	森ビル都市企画(株)ト 他4件
12月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	22,345,241	瑞穂市 他9件
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	169,251,338	山県総合研究所 他31件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	26,141,266	個人 計236名
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	70,674	個人 計11名
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	1,245,474	(株)高修 他30件
12月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	26,000	個人 計3名
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	108,548	森ビル都市企画(株)ト 他13件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,271,078	森ビル都市企画(株)ト 他4件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	63,238,480	羽島市 他11件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	73,920,667	山県総合研究所 他15件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	24,594,598	個人 計271名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	58,243	個人 計6名
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	808,075	(株)高修 他26件
1月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	10,500	個人 計1名
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	192,392	森ビル都市企画(株)ト 他17件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,271,078	森ビル都市企画(株)ト 他4件
2月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	98,549,000	北方町 他15件
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	46,138,847	山県総合研究所 他13件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	28,677,403	個人 計263名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	41,052	個人 計5名
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	735,772	(株)高修 他36件
2月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	10,500	個人 計1名
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	135,482	森ビル都市企画(株)ト 他13件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	1,271,078	森ビル都市企画(株)ト 他4件
3月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	93,804,000	岐阜市 他10件
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	56,312,450	(株)公安警備 他14件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	21,457,323	個人 計198名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	57,452	個人 計5名
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	1,653,018	(株)三和商会 他32件
3月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	32,500	個人 計1名
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	81,249	森ビル都市企画(株)ト 他9件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	662,494	森ビル都市企画(株)ト 他2件
4月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	269,476,000	各務原市 他16件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	150,371,113	(株)ブイアール・テクノセンター 他29件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	15,238,961	個人 計206名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	6,280	個人 計2名
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	598,939	(株)カーマ 他11件
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	48,025	森ビル都市企画(株)ト 他6件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	53,910	(株)高修
5月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	845,535,000	岐阜市 他29件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	137,636,707	(株)技研サービス 他20件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	1,354,788	個人 計32名
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	16,117	(株)高修 他1件
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	19,448	(株)ファミリーマート 他1件
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	351,000	(株)高修
			2,385,710,949	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		静岡県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,280百万円
		(国からの交付決定額) (9,220百万円) (運用収入額) (60百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	692百万円
C	執行(支出)済み額	8,587百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成20年度交付金から順次執行予定
	(執行見込額)	692百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	基金一括運用実施要領により運用	4,554百万円	49,379,229円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	10,332,770円
国債			795,623円
政保債・地方債			9,537,147円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,715百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	280百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	3,592百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	89,318	株式会社エンチヨー 他
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	70,794,593	アクリーグ株式会社 静岡営業所 他
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	23,520	株式会社静岡情報 処理センター
10月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,905,809	社会保険事務所
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	25,215,993	個人
10月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	160,123	個人
10月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	307,263	個人
10月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	134,100	個人
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	5,426	西日本電信電話株 式会社
11月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	69,245	NECフィールディング 株式会社中部支社 静岡支店他
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	134,251,550	天竜浜名湖鉄道株 式会社 他
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	2,694,000	株式会社静岡県精 神保健福祉連合会
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	5,880	株式会社静岡情報 処理センター
11月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,859,860	社会保険事務所
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	25,870,487	個人
11月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	162,351	個人
11月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	310,711	個人
11月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	7,940	個人
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	23,759	西日本電信電話株 式会社 他
12月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	1,516,422	株式会社金指商会 静岡営業所 他
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	215,791,606	株式会社富士テレ ネット 他30件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	12,915	リコージャパン株 式会社
12月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	5,358,883	社会保険事務所
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	40,439,352	個人
12月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	321,112	個人
12月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	407,219	個人
12月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	6,760	個人
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	3,416	西日本電信電話株 式会社
1月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	307,194	NECフィールディング 株式会社中部支社 静岡支店 他4件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	93,754,195	株式会社東海道シ グマ 他
1月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	13,925,021	社会保険事務所

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	27,200,659	個人
1月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	570,885	個人
1月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	1,387,551	個人
1月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	2,100	個人
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	4,779	西日本電信電話株式会社
2月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	229,920	株式会社隆運堂 他
2月	その他旅費	緊急雇用創出事業の実施に係るその他旅費	400	個人
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	166,206,277	株式会社富士テレネット 他
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,470	静岡市タクシー事業協同組合
2月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	8,276,571	社会保険事務所
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	26,900,339	個人
2月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	677,335	個人
2月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	1,583,169	個人
2月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	20,780	個人
2月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	21,642,513	三島市 他
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	534,450	西日本電信電話株式会社 他
3月	その他需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る消耗品費等	121,375	株式会社ジャンボエンチョー 他
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	120,512,481	株式会社SBSプロモーション 他
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	6,420	静岡市タクシー事業協同組合
3月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	4,423,730	社会保険事務所
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	29,139,106	個人
3月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	856,756	個人
3月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	1,786,297	個人
3月	普通旅費	緊急雇用創出事業の実施に係る普通旅費	4,900	個人
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	149,100	西日本電信電話株式会社 他
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	538,034,465	株式会社静岡朝日テレビ 他
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	1,025,482	玉野総合コンサルタント株式会社静岡支店 他
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	37,800	株式会社静岡情報処理センター
4月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	9,060,199	社会保険事務所
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	24,542,131	個人
4月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	467,738	個人
4月	非常勤職員報酬	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	1,558,025	個人
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	7,000	西日本電信電話株式会社

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	206,185,072	アクリーグ株式会社 静岡営業所 他
5月	社会保険料	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	2,162,374	社会保険事務所
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	492,450	個人
5月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	1,750,868,197	静岡市 他
			3,592,416,319	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		愛知県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	16,986百万円 ----- (国からの交付決定額) (16,820百万円) (運用収入額) (166百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	16,985百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	運用利率が預金金利より高いた め	16,820百万円	165,598,645円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	9,057百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	126百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	7,802百万円

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	10,526,626	個人 計92名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	48,450	個人 計107名
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	202,604	(株)山七 他7件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	289,775	名古屋ビルサービス(株) 他18件
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	129,835,943	(財)愛知県福利協会 他6件
10月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	743,505	リコーリース(株)中部支社 他6件
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	10,519,717	個人 計94名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	33,890	個人 計88名
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	64,716	(株)山七 他3件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	231,529	名古屋ビルサービス(株) 他12件
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	16,131,285	(株)日映映像 他3件
11月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	743,505	リコーリース(株)中部支社 他6件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	10,191,651	個人 計93名
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	42,595	個人 計98名
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	311,888	(株)山七 他5件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	231,171	名古屋ビルサービス(株) 他27件
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	118,130,736	(株)日本マンパワー中部支社 他9件
12月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	743,505	リコーリース(株)中部支社 他6件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	10,539,603	個人 計93名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	50,550	個人 計115名
1月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	104,284	(株)山七 他4件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	231,499	名古屋ビルサービス(株) 他23件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	125,728,298	(株)イープラネット 他12件
1月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	743,505	リコーリース(株)中部支社 他6件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,654,518	個人 計86名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	19,290	個人 計62名
2月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	143,819	(株)山七 他8件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	239,928	名古屋ビルサービス(株) 他40件
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	167,440,406	(株)ブリックス 他6件
2月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	743,505	リコーリース(株)中部支社 他6件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,298,839	個人 計83名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	23,290	個人 計63名
3月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	205,874	(株)栗田商会 他6件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	174,665	名古屋ビルサービス(株) 他43件
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	240,643,242	(株)日刊工業新聞社 他12件
3月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	135,156	リコーリース(株)中部支社 他5件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	7,116,434	個人 計77名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	48,640	個人 計73名
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	8,312	(株)山七
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	249,587	名古屋ビルサービス(株) 他42件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	966,879,581	(株)パソナ パソナ・名古屋 他51件
4月	賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	135,156	リコーリース(株)中部支社 他5件
4月	工事請負費	緊急雇用創出事業における工事請負費	966,000	(株)企画ビルディング
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	3,680	個人 計3名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	15,157	名古屋ビルサービス(株) 他2件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	1,324,804,764	(株)JTBPromーション 他41件
5月	補助金交付	名古屋市等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	4,637,096,757	名古屋市 他52件

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		三重県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,265百万円 ----- (国からの交付決定額) (7,220百万円) (運用収入額) (45百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	828百万円
C	執行(支出)済み額	6,437百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	基金設置条例及び金融機関への運用 条件引き合いにより運用商品決定	12,740百万円	26,930,308円
短期・長期信託			
有価証券		739百万円	1,492,617円
国債	基金設置条例及び金融機関への運用 条件引き合いにより運用商品決定	739百万円	1,492,617円
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	基金設置条例に基づく	10,308百万円	16,449,913円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,000百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	466百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,971百万円

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	43,615,512	個人322名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	179,170	個人71名
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,406,505	有限会社平井ビジネス 他30件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	262,810	西日本電信電話株式会社 他7件
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	70,062,899	株式会社パソナ 他6件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	2,173,338	株式会社NTTアセット・ プランニング 他10件
10月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	43,050	青木文具有限会社
10月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	324,660	株式会社NTTアセット・ プランニング 他1件
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	41,092,520	個人316名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	25,940	個人12名
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,712,112	松田商店 他20件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	174,756	西日本電信電話株式会社 他6件
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	67,135,157	株式会社パソナ 他8件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,087,792	株式会社NTTアセット・ プランニング 他9件
11月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	721,067,339	伊勢市 他13件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	40,996,094	個人322名
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	35,180	個人10名
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	236,545	株式会社コメリ 他14件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	140,779	西日本電信電話株式会社 他5件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	24,877,657	株式会社フィールド・アップ三重支店 他6件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,129,662	株式会社NTTアセット・プランニング 他9件
12月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	95,510,690	熊野市 他4件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	38,592,230	個人297名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	22,220	個人7名
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,104,070	青木文具有限会社 他20件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	122,692	西日本電信電話株式会社 他6件
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	29,057,422	株式会社フィールド・アップ三重支店 他6件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	2,137,033	株式会社NTTアセット・プランニング 他11件
1月	備品購入費	緊急雇用創出事業の実施にかかる備品購入費	126,630	有限会社チカザワジム
1月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	325,114	株式会社NTTアセット・プランニング 他2件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	36,970,589	個人271名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	34,030	個人7名
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,284,337	青木文具有限会社 他16件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	211,540	西日本電信電話株式会社 他6件
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	23,644,404	株式会社フィールド・アップ三重支店 他6件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,407,448	株式会社NTTアセット・プランニング 他8件
2月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	311,290	株式会社NTTアセット・プランニング 他2件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	36,923,078	個人282名

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	183,640	個人30名
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	1,242,429	ナカバヤシ株式会社名古屋支店 他21件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	301,352	西日本電信電話株式会社 他8件
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	19,431,230	株式会社フィールド・アップ三重支店 他8件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	329,039	株式会社NTTアセット・プランニング 他7件
3月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	69,598	三重四日市農協会館
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	32,451,526	個人269名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	327,764	個人25名
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	178,613	有限会社堀松商店 他4件
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	156,155	西日本電信電話株式会社 他5件
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	273,742,481	株式会社フィールド・アップ三重支店 他17件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,534,825	有限会社スズカテック 他5件
4月	工事請負費	緊急雇用創出事業の実施にかかる工事請負費	720,951	有限会社マレック向陽
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	1,291,999	個人44名
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	562,540	個人1名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費等	8,422	財団法人三重県健康管理事業センター 他1件
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	34,437,907	有限会社日本交通流動リサーチ三重支店 他6件
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料等	1,301,685	三重四日市農協会館
5月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金等	1,317,443,755	津市 他30件

平成23年度下半期

D 平成23年度下半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
			2,971,280,205	